

## 2009年度 青森県設備投資計画調査

### <調査要領>

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間企業（但し、金融・保険業等は除く）
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（調査票送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
3. 調査時期 2009年6月22日を期日として実施（回答時期は主として6月）
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数 198社  
回答率 67.0%（青森県本社所在企業ベース、参考：全国回答率 55.8%）
5. 当行調査の特色
  - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
  - (2) 事業基準分類・・・大企業については事業部門を区分しそれぞれの属する業種別に分類・集計
  - (3) 設備投資額・・・工事ベースで把握
6. 調査時点と対象年度 年1回実施、各年度について計画から実績まで合計3回の調査実施

調査時点 \ 対象年度	2008年度	2009年度	2010年度
2008年6月	当年度計画	翌年度計画	
2009年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2010年6月		実績	当年度計画
2011年6月			実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合があります。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出しています。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 井上 (TEL017-773-0911)

## 要 旨

青森県内の設備投資は、7～8割のウエイトを占める電力の投資動向を反映し増加となるものの（対前年度比11.8増）、電力を除くベースでは2年連続で減少する（対前年度比▲27.4%減）。

1. 製造業は2年連続の減少となる（対前年度比▲33.2%減）。  
新工場建設がピークの電気機械、環境関連投資のある窯業・土石で増加となるほかは、冷凍食品工場新設や生産ライン更新が終了した食品、試験プラント建設等が一段落する鉄鋼、新印刷工場が完成したその他製造業など、前年度までに実施した大型投資の反動減等により、各業種とも二桁台の減少率となる。
2. 非製造業は増加に転じる（対前年度比22.2%増）。  
原子力関連投資を継続する電力の動向が非製造業全体を方向づける。  
このほか、サイロを増設する運輸、不動産で増額となるものの、残る業種は、投資抑制の動きが見られる卸売・小売、熱量変更工事がピークアウトするガスをはじめ、軒並み前年度の水準を下回る。この結果、電力を除く非製造業全体では2年連続の減少となる。

図表1 2009年度青森県設備投資計画の概要

（単位：億円、%）

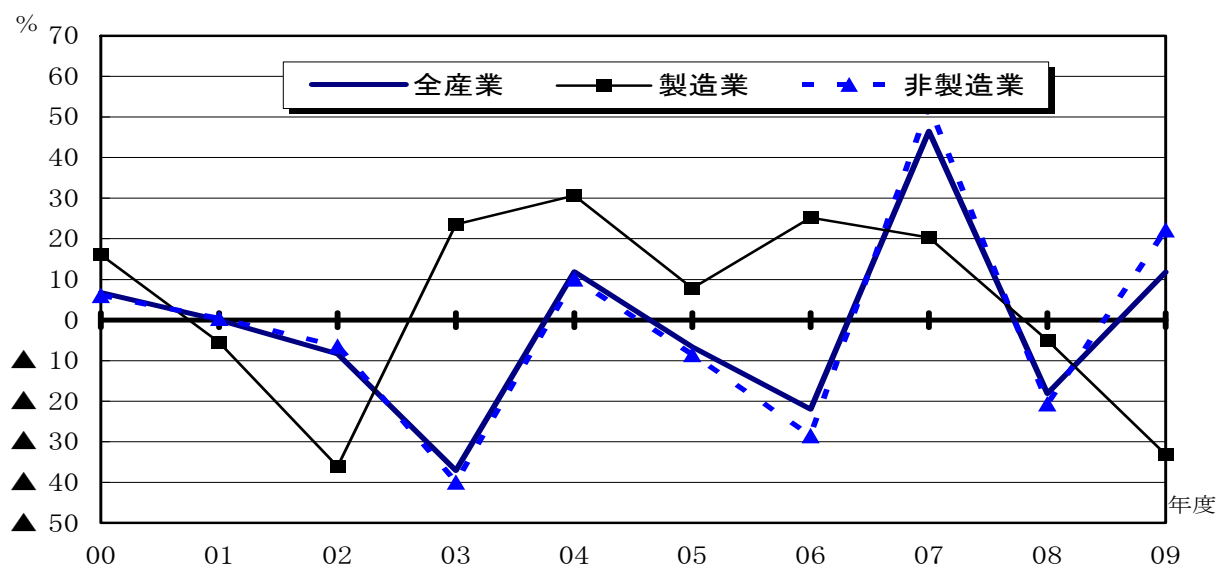
	投 資 額		増 減 率		
	2008年度 実績額	2009年度 計画額		（参 考）	
				東 北	全 国
全 産 業	2,175	2,432	11.8	1.5	▲ 10.6
（除く電力）	640	464	▲ 27.4	▲ 20.7	▲ 13.4
製 造 業	410	274	▲ 33.2	▲ 30.0	▲ 22.0
非 製 造 業	1,765	2,158	22.2	18.2	▲ 1.2
（除く電力）	229	190	▲ 17.1	▲ 7.0	▲ 4.6

図表2 2000-2009年度 設備投資額対前年度増減率推移

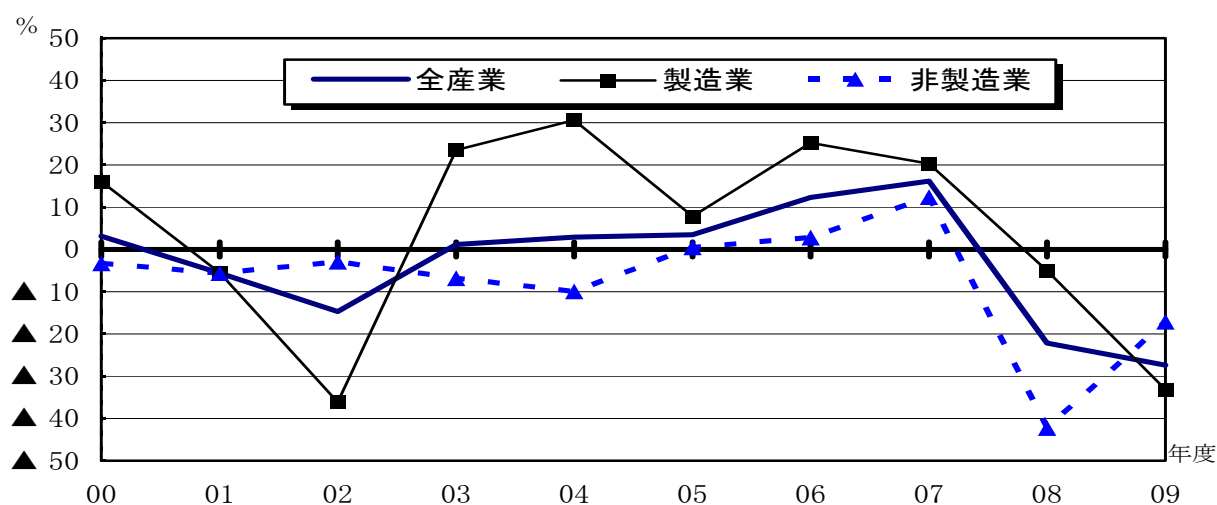
(単位:%)

年度	実績									計画
	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全産業	6.8	▲ 0.0	▲ 8.4	▲ 37.1	11.9	▲ 6.7	▲ 22.0	46.5	▲ 18.1	11.8
(除く電力)	3.1	▲ 5.6	▲ 14.7	1.2	2.9	3.5	12.3	16.2	▲ 22.2	▲ 27.4
製造業	16.1	▲ 5.5	▲ 36.1	23.5	30.6	7.8	25.2	20.3	▲ 5.0	▲ 33.2
非製造業	6.1	0.4	▲ 6.4	▲ 40.0	10.1	▲ 8.5	▲ 28.5	52.8	▲ 20.6	22.2
(除く電力)	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.9	0.5	2.8	12.4	▲ 42.2	▲ 17.1

(電力を含むベース)



(電力を除くベース)



図表3 2009年度業種別設備投資計画

(単位：億円、%)

	投 資 額			寄与度 08→09年度	構 成 比	
	2008年度	2009年度	増減率		2008年度	2009年度
全 産 業	2,175	2,432	11.8	11.8	100.0	100.0
製 造 業	410	274	▲ 33.2	▲ 6.3	18.9	11.3
食 品	108	38	▲ 65.0	▲ 3.2	5.0	1.6
紙・パルプ	42	30	▲ 28.8	▲ 0.6	1.9	1.2
化 学	17	12	▲ 27.6	▲ 0.2	0.8	0.5
窯業・土石	9	13	48.1	0.2	0.4	0.5
鉄 鋼	120	96	▲ 20.0	▲ 1.1	5.5	4.0
一 般 機 械	5	3	▲ 50.6	▲ 0.1	0.2	0.1
電 気 機 械	71	78	9.1	0.3	3.3	3.2
精 密 機 械	10	1	▲ 90.9	▲ 0.4	0.5	0.0
その他 製造業	28	4	▲ 86.7	▲ 1.1	1.3	0.2
非 製 造 業	1,765	2,158	22.2	18.0	81.1	88.7
建 設	10	3	▲ 69.6	▲ 0.3	0.4	0.1
卸売・小売	51	30	▲ 42.4	▲ 1.0	2.4	1.2
不 動 産	1	16	1725.9	0.7	0.0	0.6
運 輸	78	82	5.2	0.2	3.6	3.4
電 力	1,536	1,967	28.1	19.8	70.6	80.9
ガ ス	28	18	▲ 36.3	▲ 0.5	1.3	0.7
通 信 ・ 情 報	18	9	▲ 50.6	▲ 0.4	0.8	0.4
リ ー ス	14	9	▲ 38.5	▲ 0.3	0.6	0.4
サ ー ビ ス	12	10	▲ 13.5	▲ 0.1	0.5	0.4
その他 非製造業	17	14	▲ 18.8	▲ 0.2	0.8	0.6
全産業(除電力)	640	464	▲ 27.4	▲ 8.1	29.4	19.1
非製造業(除電力)	229	190	▲ 17.1	▲ 1.8	10.5	7.8

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかを  
とらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度 = 今年度各業種増減額 ÷ 前年度全産業投資額 × 100  
例：食品 寄与度 = (38-108) ÷ 2,175 × 100 = ▲3.2 (%)